

分会情報

J R 東海労大阪第一車両所分会
No.629 2009.5.22
発行責任者 小林 國博
編集責任者 教 宣 部

車両所の組織改正！狙いは労務管理強化！！

4月22日、関西支社はようやく鳥飼基地の車両所組織改正についての提示を行いました。しかし概要だけで、現場社員の知りたい詳細は明らかにしませんでした。提示から1ヶ月経った現在、車両所組織改正が言われ始めてだいぶ経ち改正まで秒読み段階とも言える今日においても会社は詳細について一向に詳細を明らかにしようとしません。明らかにしたら都合の悪いことでもあるのでしょうか？大一両分会は関西地本を通じて解明要求を行っています。（裏面参照）

関西支社の提示では今年10月に台車交換に関して△5は明らかになっていますが、その他は勤務種別の違いや改正後の所属変更はあるでしょうが、要員総数的には人員削減は提示されていません。人員削減するわけでもないのにわざわざ組織改正するメリットは何なのでしょう？まさか管理者のポストを増やしたいための改正ということはないでしょうから、何処に必要性があるのかまったく理解できないところです。反対にデメリットを考えると、現在でも現場社員の誰しもが感じている仕業班と修繕班の間にある作業の分担をめぐる壁があります。現在でも壁があるのに組織改正で車両所が分かれてしまうと益々壁が高くなり、業務に支障することも考えられます。その結果、新幹線電車の安全を脅かすことにもなりかねません。そうしたことから、やはりこの組織改正を行う裏には安全な車両を提供するというより労務管理強化を推し進めるという会社の強い意図があるということです。

組織改正は益々安全を脅かす！

5月の総点呼で小俣所長は「基地や各職場のルールを守るため、お互いに声を掛け合うことができる風土…」「基地で働く仲間同士で挨拶や声掛けを励行して安全文化を培って…」と訓示しています。しかし、現実と同じ車両所なのに修繕班の社員が仕業班長室に入ることすら制限しようとしているのが会社・管理者なのです。ましてや組織改正が実施され車両所が違えば立ち入ることなどともないことになりかねず、とても所長の言うような仲間意識が生まれるはずもなく、安全文化など育ちようがありません。また、今だに組織改正の詳細を明らかにしない会社姿勢は、これまでの事故や不具合などを必要以上に隠そうとする安全軽視の会社姿勢と同質であり、安全文化と言うならばこのような姿勢をまず改めるべきです。

組織改正の詳細を社員に隠す必要性はどこにもありません。早急に関係社員に詳細を提示して、現場で働く社員の意見をも反映させてこそ所長の言う基地で働く仲間同士の意識が生まれ、新幹線電車の安全のために一致協力できるというものです。